

様式第1号（第4条関係）

年 月 日

宇城市長 様

申請者 住 所
氏 名

補助金交付申請書

宇城市危険ブロック塀等安全確保支援事業補助金の交付を受けたいので、令和6年度宇城市危険ブロック塀等安全確保支援事業補助金交付要綱第4条の規定により、関係書類を添えて、下記のとおり申請します。

記

- 1 危険なブロック塀等の所在地
- 2 補助対象事業費 円
- 3 補助金交付申請額 円
- 4 補助事業完了予定日 年 月 日
- 5 関係書類
 - (1) 補助対象事業実施計画書（様式第2号）
 - (2) 個人番号が記載されていない住民票の写し
 - (3) 補助対象事業費が確認できる書類（見積書等）の写し
 - (4) 位置図及び現況写真
 - (5) 市税を滞納していないことを証明する書類
 - (6) 危険なブロック塀等の撤去又は改修を実施する敷地の権利関係を明らかにする書類（登記事項証明書又は名寄帳、資産証明書）
 - (7) 補助事業者とは別に、危険なブロック塀等の撤去又は改修に関する承諾が必要となる権利（補助事業を行おうとする土地の所有権又は建築物の所有を目的とする地上権等）を有する者がいる場合は、補助事業の実施に係る承諾書（様式第3号）
 - (8) 危険なブロック塀等の構造、延長及び高さを記入した現況図
 - (9) 補強コンクリートブロック塀の点検表（様式第4号）又は組石造の塀の点検表（様式第5号）
 - (10) 撤去計画図等の撤去範囲が分かる図面

- (11) 危険なブロック塀等の改修内容を示す設計図面、仕様書等（危険なブロック塀等の改修を実施するものに限る。）
- (12) みなし道路内にあるブロック塀等に該当する場合は、誓約書（様式第6号）
- (13) 交付決定以後の手続を別の者に委任する場合は、委任状（様式第16号）
- (14) その他市長が必要と認める書類

様式第2号（第4条関係）

補助対象事業実施計画書

工事概要	危険なブロック塀等の所在地			
	撤去を行う危険なブロック塀等の概要	塀等の種類 ()		
		長さ	メートル	
		高さ	メートル	
改修を行う地震に対して安全な塀等の概要	厚さ	センチメートル		
	塀等の種類 ()			
	長さ	メートル		
工事施工者	所在地	高さ	メートル	
	代表者名	厚さ	センチメートル	
	電話番号			
補助対象事業費	危険なブロック塀等撤去工事費	円（税抜）	①	
	地震に対して安全な塀等設置工事費	円（税抜）	②	
補助限度額	危険なブロック塀等撤去工事費※1	円（税抜）	③	
	地震に対して安全な塀等設置工事費※2	円（税抜）	④	
補助金の額	危険なブロック塀等撤去工事費※3	円（税抜）	⑤	
	地震に対して安全な塀等設置工事費※4	円（税抜）	⑥	

補助金交付申請額	⑤+⑥（千円未満切捨て）	円（税抜）
事業期間（予定）	から 年 月 日 まで 年 月 日	

※1 「撤去する危険なブロック塀等の長さ×1万2,000円/m」又は20万円の少ない方の額

※2 「撤去する危険なブロック塀等の長さ×1万5,000円/m」又は10万円の少ない方の金額

※3 ①×2/3又は③の少ない方の額

※4 ②×2/3又は④の少ない方の額

様式第3号（第4条関係）

年 月 日

宇城市長 様

承諾書

私が所有する下記土地又は危険なブロック塀等について、宇城市危険ブロック塀等安全確保支援事業を実施することを承諾します。

記

補助事業の概要 ※該当するものにレ印を記入してください。	<input type="checkbox"/> 避難路等に面する危険なブロック塀等の撤去工事 <input type="checkbox"/> 地震に対して安全な塀等の設置工事	
危険なブロック塀等の所在地		
補助事業を行う者 (補助金の申請者)	住所	
	氏名	
	電話番号	

所有者 (申請者以外の共有者等)	住所 氏名	⑩
	住所 氏名	⑩
	住所 氏名	⑩
	住所 氏名	⑩

備考 この様式は、申請者とは別に、危険なブロック塀等の撤去又は改修に関する承諾が必要となる権利（補助事業を行おうとする土地の所有権又は建築物の所有を目的とする地上権等）を有する者がいる場合に使用してください。

様式第4号（第4条関係）

補強コンクリートブロック塀の点検表

	点検項目	点検内容	点検結果	
			適合	不適合
1	高さ	2. 2メートル以下	はい	いいえ
2	壁の厚さ	高さ2メートルを超える塀で15センチメートル以上	はい	いいえ
		高さ2メートル以下の塀で10センチメートル以上	はい	いいえ
3	鉄筋	壁頂及び基礎には横に、壁の端部及び隅角部には縦に、それぞれ径9ミリメートル以上の鉄筋が入っている。	はい	いいえ
		壁内に径9ミリメートル以上の鉄筋が縦横80センチメートル以内に入っている。	はい	いいえ
4	控壁（高さが1.2メートルを超える場合）	3. 4メートル以内ごとに、鉄筋が入った控壁が塀の高さの5分の1以上突出してある。	はい	いいえ
5	基礎	丈が35センチメートル以上で根入れ深さが30センチメートル以上の鉄筋コンクリート造の基礎がある。	はい	いいえ
6	傾き、ひび割れ	1 全体的に傾いていない。 2 幅1ミリメートル以上のひび割れがない	はい	いいえ
7	ぐらつき	人の力で簡単にぐらつかない。	はい	いいえ
8	その他	1 塀が土留め壁を兼ねていない。 2 塀が玉石積み擁壁等の上でない。	はい	いいえ
	点検者 （倒壊の危険性の判断ができる者）	業者名（ 資格名（ 氏名（	） ） ）	
	点検した補強コンクリートブロック塀等の所在地			

- ※ 分からない場合は不適合とします。
- ※ 鉄筋が入ってない補強コンクリートブロック塀の場合は、様式第5号「組石造の塀の点検表」を使用してください。
- ※ 評価基準：8項目のうち、1つでも不適合があれば、補強コンクリートブロック塀の安全対策が必要です。

様式第5号（第4条関係）

組石造の塀の点検表

	点検項目	点検内容	点検結果		
			適合	不適合	
1	高さ	1. 2メートル以下	はい	いいえ	
2	壁の厚さ	各部分の厚さがその部分から壁頂までの垂直距離の10分の1以上ある。	はい	いいえ	
3	控壁	4メートル以内ごとに壁面からその部分における壁の厚さの1.5倍以上突出している、又は壁の厚さが必要寸法の1.5倍以上ある。	はい	いいえ	
4	基礎	根入れ深さが20センチメートル以上ある。	はい	いいえ	
5	傾き、ひび割れ	1 全体的に傾いていない。 2 幅1ミリメートル以上のひび割れない。	はい	いいえ	
6	ぐらつき	人の力で簡単にぐらつかない。	はい	いいえ	
7	その他	1 塀が土留め壁を兼ねていない。 2 塀が玉石積み擁壁等の上でない。	はい	いいえ	
	点検者 (倒壊の危険性の判断ができる者)	業 (資 (氏 (者) 格) 名)	名 名 名)	
	点検した組石造の塀の所在地				

※ 分からない場合は不適合とします。

※ 鉄筋が入ってない補強コンクリートブロック塀の場合は、この点検表を使用してください。

※ 評価基準：7項目のうち、1つでも不適合があれば、組石造の塀の安全対策が必要です。

様式第6号（第4条関係）

年 月 日

宇城市長 様

申請者 住 所

氏 名

㊟

誓約書

私は、宇城市危険ブロック塀等安全確保支援事業により危険ブロック塀等を撤去し、又は改修した後、建築基準法第42条第2項に規定する道路において、同法第44条の規定を厳守し管理することを誓約します。

様式第8号（第7条関係）

年 月 日

宇城市長 様

補助事業者 住 所
氏 名

補助金交付変更（中止・廃止）承認申請書

年 月 日付け 第 号で補助金交付決定通知のあった宇城市危険ブロック塀等安全確保支援事業について、下記のとおり変更（中止・廃止）したいので、令和6年度宇城市危険ブロック塀等安全確保支援事業補助金交付要綱第7条の規定により申請します。

記

危険なブロック塀等の所在地		
補助対象事業費	変更前 円	変更後 円
補助金交付申請額	変更前 円	変更後 円
補助金交付決定額	変更前 円	—
変更（中止・廃止）の理由		
添付書類		
その他特記すべき事項		

備考 添付書類は、補助金交付申請時に添付したもののうち、変更に係るものとします。

様式第10号（第8条関係）

年 月 日

宇城市長 様

補助事業者 住 所
氏 名

完了期日変更報告書

年 月 日付け 第 号で補助金交付決定通知のあった宇城市危険ブロック塀等安全確保支援事業については、同通知に付された補助事業完了予定期日までの事業の完了が困難となったので、令和6年度宇城市危険ブロック塀等安全確保支援事業補助金交付要綱第8条の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 交付決定通知に付された補助事業完了予定期日
年 月 日
- 2 変更後の補助事業完了予定日
年 月 日
- 3 変更の理由

様式第11号（第12条関係）

年 月 日

宇城市長 様

補助事業者 住 所
氏 名

完了実績報告書

年 月 日付け 第 号で補助金交付決定通知のあつた宇城市危険ブロック塀等安全確保支援事業が完了したので、令和6年度宇城市危険ブロック塀等安全確保支援事業補助金交付要綱第12条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり報告します。

記

- 1 危険なブロック塀等の所在地
- 2 補助金交付決定額 円
- 3 実施期間
自 年 月 日
至 年 月 日
- 4 添付書類
 - (1) 補助事業に係る契約書等の写し
 - (2) 補助事業に係る領収書等の写し
 - (3) 工事写真（工程ごと）
 - (4) 完成写真（遠景及び近景）
 - (5) 産業廃棄物管理票（マニフェスト）E票の写し
 - (6) その他市長が必要と認める書類

様式第13号（第14条関係）

年 月 日

宇城市長 様

補助事業者 住 所
氏 名 ㊟

補助金交付請求書

年 月 日付け 第 号で補助金交付確定通知のあつた宇城市危険ブロック塀等安全確保支援事業補助金について、令和6年度宇城市危険ブロック塀等安全確保支援事業補助金交付要綱第14条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり請求します。

記

1 請求金額 円

2 振込先

振込先	銀行 金庫 農協 組合	本店 支店 支所 出張所
預金種目	普通 ・ 当座 ・ その他	
口座番号		
記号・番号 (※ゆうちょ銀行 の場合)	記号	番号
フリガナ		
口座名義人		

備考

- 1 振込先の口座は、補助事業者名義のものに限ります。
- 2 補助事業者名義の通帳の写しを添付してください。

様式第16号（第4条、第7条、第8条、第12条関係）

年 月 日

宇城市長 様

代理人 住 所
氏 名

委任状

私は、上記の者を代理人と定め、宇城市戸危険ブロック塀等安全確保支援事業補助金交付要綱（以下「要綱」という。）に規定する下記の事項に係る事務の一切を委任します。

記

- 要綱第4条第1項の規定による補助金の交付申請
- 要綱第7条第1項の規定による補助金の交付変更承認申請
- 要綱第8条の規定による完了期日変更報告
- 要綱第12条の規定による完了実績報告

以上

住 所
氏 名